

第173回 上級 商業簿記①

問題1

		借 方		貸 方		
		勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額	
問 1		S 社 株 式	600,000	段 階 取 得 に 係 る 差 益	600,000	⑤
		諸 資 産	2,000,000	繰 延 税 金 負 債	800,000	⑤
				評 価 差 額	1,200,000	
		資 本 金	11,000,000	S 社 株 式	9,350,000	⑤
		資 本 剰 余 金	1,600,000	少 数 株 主 持 分	6,525,000	
		利 益 剰 余 金	700,000			
	評 価 差 額	1,200,000				
	の れ ん	1,375,000				
問 2		受 取 配 当 金	760,000	配 当 金	1,169,231	⑤
		少 数 株 主 持 分	409,231			
問 3	1 .	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	40,000	A 社 株 式	40,000	⑤
	2 .	受 取 配 当 金	160,000	A 社 株 式	160,000	⑤

問2の別解

(1)	受 取 配 当 金	760,000	配 当 金	1,169,230
	少 数 株 主 持 分	409,230		
(2)	受 取 配 当 金	494,000	配 当 金	760,000
	少 数 株 主 持 分	266,000		

○印は予想配点

第173回 上級 商業簿記②

問題2

損		益	(単位：千円)
仕 入	④ [27,600]	売 上	21,000
営 業 費	7,400	割 賦 売 上	16,200
社 債 利 息	[63]	受 取 手 数 料	640
支 払 利 息	④ [228]	受 取 配 当 金	16
棚 卸 減 耗 損	[60]	有 価 証 券 利 息	[55]
商 品 評 価 損	④ [12]	繰延割賦売上利益戻入	④ [1,330]
割賦売上利益控除	[1,155]	貸 倒 引 当 金 戻 入	[45]
貸倒引当金繰入	④ [178]	(有 価 証 券 運 用 益)	④ [74]
減 価 償 却 費	[826]	(為 替 差 益)	④ [146]
社債発行費償却	[8]	()	[]
法 人 税 等	700		
(株 式 報 酬 費 用)	[162]		
(繰 越 利 益 剰 余 金)	② [1,114]		
()	[]		
	[39,506]		[39,506]

閉 鎖 残 高				(単位：千円)	
現 金	④ [	2,287]	支 払 手 形		3,600
当 座 預 金		9,800	買 掛 金		2,800
受 取 手 形		4,200	未 払 法 人 税 等	④ [	400]
売 掛 金		3,700	未 払 利 息	[	30]
割 賦 売 掛 金		4,455	借 入 金		1,000
有 価 証 券	[	874]	貸 倒 引 当 金	[	178]
繰 越 商 品	④ [	1,428]	社 債	④ [	1,782]
備 品		2,000	リ ー ス 債 務	④ [	2,416]
車 両		3,800	備品減価償却累計額	④ [	976]
投 資 有 価 証 券	[	1,127]	車両減価償却累計額	④ [	1,140]
社 債 発 行 費	④ [	16]	繰延割賦売上利益	④ [	1,155]
()	[	]	資 本 金		14,000
			資 本 準 備 金		1,300
			利 益 準 備 金		1,180
			繰越利益剰余金	[	1,568]
			(新 株 予 約 権)	④ [	162]
			()	[	]
		[33,687]			[33,687]

○印は予想配点

第173回 上級 会計学①

問題1

	正誤	理 由	
1.	○		③
2.	×	振替損益とは、会計単位内部における原材料、半製品等の振替から生じたものである。	⑥
3.	×	内部利益の除去は、合理的な見積概算額によることもできる。	⑥
4.	○		③
5.	○		③
6.	×	棚卸資産の評価で用いられる時価は、原則として、正味売却価額とする。再調達原価は、製造業における原材料等で一定の要件を満たす場合にのみ認められている。	⑥
7.	○		③
8.	×	繰延税金資産および繰延税金負債の修正差額は、法人税等調整額に加減して処理する。	⑥
9.	×	減損損失を認識するかどうかの判定は、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行う。	⑥
10.	○		③

○数字は予想配点

第173回 上級 会計学②

問題2

問1	用語	
(a)	繰延資産	
(b)	株主資本	
(c)	評価・換算差額等	
(d)	新株予約権	
(e)	自己株式	各④

問2

特別法上の準備金（又は引当金）	の部 ④
-----------------	------

問3

(1)	帳簿価額よりも処分の対価が下回る場合の自己株式の処分または自己株式の消却	⑤
(2)	その他資本剰余金による剰余金の配当	⑤

問4

利害関係者の利害の調整，特に債権者の保護をはかるために利益準備金の積み立てが必要である。なぜならば，利益準備金を積み立てることにより，資本を充実させ，経営成績が悪化した場合に欠損が生じにくくすることができるからである。	⑦
---	---

問題3

問1

連結会社相互間の債権と債務は，企業集団内での取引による結果にすぎないため，企業集団を作成主体とする連結財務諸表においては開示する必要がない。よって，相殺消去する。	⑦
---	---

問2

連結会計上，支配獲得時に子会社の資産・負債を時価で評価するのは，パーチェス法の考え方から取得原価を時価にもとづいて子会社の資産および負債に配分するためである。また，支配獲得時には時価で評価するが，その後の時価の変動は反映させない。よって，取得原価主義に則った手続きであるといえる。	⑦
--	---

○数字は予想配点